

熟国・亡国概念と摂関期の地方支配

神戸航介

序

摂関期の地方支配関係史料には、「熟国」「亡国」なる語が散見する。一般的に熟国は「大国」「要国」^①などとも表記され、税収が豊かで国家にとって重要な国のことであり、一方亡国は「亡弊国」「難国」「難治之国」^②とも記され、税収が不安定であり、かつ統治が困難な国という、国の評価を示す言葉である。平安時代の国の格付けについては、延喜民部式に大・上・中・下国という律令制的な四つのランクが規定されるが、これらは摂関期には既に実質を失っていた。これに対し土田直鎮氏は、公卿の官歴から国のランクを復元し以下の五つに分類した。^③

甲…近江・播磨・美作・備前・備中・讃岐・伊予

乙…美濃・越前・丹波・備後・周防

丙…大和・伊勢・尾張・但馬・紀伊・阿波

丁…山城・摂津・参河・遠江・相模・信濃・若狭・加賀・能登・

越後・因幡

戊…その他三十九国

これを受ける形で院政期の国の格付けを復元する試みもなされている。^④しかし、もちろん実際に摂関期にこうした国のランクが制度的に規定されたわけではなく、実際にあったのは熟国・亡国の別だけであつた。そして関連史料を通覧すると、これが財政制度や受領統治に重要な役割を担っていたと思われる。

近年、平安時代の財政・地方支配制度は研究が蓄積され、かなり

の部分が見えなくなっている。しかし熱国・亡国概念との関係については大津透氏が個別の財政制度の特徴として言及し、また中込律子氏によって、地方の数値的把握が困難となった平安中期以降、個々の国の負担能力が「大国」「亡国」といった評価として濟物賦課や免除の場面で見られるとの個別的な指摘があるものの、関係史料を集成して包括的に検討した専論は見られない。しかし、熱国・亡国概念が地方支配制度の中にどのように位置づけられるかという問題は、当時の地方支配のあり方を考える上で重要であると考え、そこで本論では、古記録や『北山抄』巻十吏途指南を主な素材として、熱国・亡国概念と関わる制度の復原を試みるとともに、それが摂関・院政期において実態と乖離していく様を跡づけていこうと思う。

第二章 熱国・亡国概念と財政政策

序で述べたように、熱国は税収が豊かで国家にとって重要な国、亡国は税収が不安定で統治が困難な国を意味するが、このことについて具体的な史料から述べたい。

【史料1】『小右記』万寿二年（一〇二五）三月十九日条
出雲・石見相撲使近衛惟宗為武申文、宰相中将伝宰相送之。

被_レ改遣土佐使者。為武賭射三度射五、誠可褒賞。以三方仰遣頭中将許。以彼報趣可云遣也。或云、宰相中将口哨苦云々。頭中将報云、随定仰可改遣者。示可改遣由_上訖。土佐使近衛錦正吉致粮使之勤者云々。将監扶宣従者舍人云々。劳遣熱国粮使云々。不_レ可謂勤公者歟。以難国粮使可抽遣者也。

（出雲・石見の相撲使近衛惟宗為武の申文、宰相中将宰相に伝へ之を送る。「土佐使に改め遣はされんことを」てへり。為武は賭射三度射て五たれば、誠に褒賞すべし。正方を以て頭中将の許に仰せ遣はす。彼の報の趣を以て云ひ遣はすべき也。或云く、「宰相中将口哨苦し」と云々。頭中将報じて云く、「定め仰せに随ひて改め遣すべし」てへり。改め替ふべきの由を示し訖ぬ。土佐使近衛錦正吉は粮使の勤を致す者と云々。将監扶宣の従者の舍人と云々。熱国粮使を劳遣すと云々。勤公の者と謂ふべからざるか。難国粮使を以て抽び遣すべき者也。）

記主藤原実資は時に右大臣兼右大将。この日、出雲・石見の相撲使（相撲人の部領使）に任命されていた惟宗為武が土佐使への変更を申請した。為武は賭射の矢数多く褒賞すべきとの理由で、大将である実資は申請を許可するよう頭中将に命じたのである。⁸⁾相撲使定

の場では「宰相中将口哨苦云々」とあるように参議右権中将藤原兼

経が難色を示したが、その理由は後の記述に見えるように、現状の土佐使である錦正吉が粮使（諸国に大粮を催促する使者）⁹として勤公の者であつたためであろう。これに對し実資は、正吉は熟国の粮使であつたので勤公の者とはいえないとし、難国の粮使に改めるべきであるとの持論を記している。熟国からの徴収は容易なので高い評価は得られず、逆に亡国からの徴収に成功した者は多大な功績とされたのである。このように、「熟国」は賦課物の徴収が容易な国、「難国」はそれが困難な国であり、両者は対比的に認識されていた。徴税が容易な国と困難な国があるということは摂関期の財政制度上極めて重要な意味を持つ。というのも、十世紀後半には切下文、国宛、召物などこの時代に特徴的な財政制度が成立するが、これらはいずれも必要が生じるとに各国に料物を割り当てる方式であり、このような割り当て方式が国家財政の基本構造となつた。そうなる、と、割り当てる際にどの国が弁済可能なかを把握する必要がある。その際に働く原理が熟国・亡国の別であつた。この点について、まず切下文を例にとつて述べよう。

【史料2】『権記』長保二年（一〇〇〇）三月十九日条
次亦被_レ奏云、二季御読経供養料、以_二年料米_一永所_二割置_一也。
所_レ進之国無_レ敢懈怠_一、合期勤仕来矣。但布施絹・布臨_レ期申請、
宣_二下所司_一之時、依_レ無_二見納之色_一、成_二下文_一功（切）亡国_一。

因_レ之合期難_レ給_二布施_一。若准_二供米_一永以_二年料之内_一割_二充国々_一如何。其料亦以_二年料米三百八十余石_一毎年充行。然而依_レ不定_二置其国等_一、忽不_レ能_二充下_一、殆成_二懈怠_一。布施亦同。自今以後、同支_二配諸国_一、割_二新委不動穀_一、永令_レ春_二充_一（之カ）、布施之物亦如_二御読経料_一。仰云、依_レ請。

（次で亦た奏せられて云く、「二季御読経の供養料は、年料米を以て永く割き置く所也。進むる所の国敢て懈怠無く、合期勤仕し来る。但し布施絹・布は期に臨みて申請し、所司に宣下するの時、見納の色無きに依り、下文を成して亡国に切る。之に因りて合期布施を給ひ難し。若しくは供米に准じ永く年料の内を以て国々に割き充つるは如何。其の料も亦た年料米三百八十余石を以て毎年充て行う。然して其の国等を定め置かざるに依り、忽ち充て下すこと能わず、殆ど懈怠と成る。布施も亦た同じ。自今以後、同じく諸国に支配し、新委不動穀を割き、永く□（之カ）を春き充てしめ、布施の物も亦た御読経料の如くせむことを」。仰せて云く、「請ひに依れ」。）

季御読経の供養料米は大炊寮に納入される年料春米のうち特定の国の分を割き置くことで確保していたが、布施の絹・布はそのつど申請するので現物が大蔵省にないことがあり、その場合「下文」を成して「亡国に切る」ことを行ってきた。しかしこれでは期日内に布施を支給するのが困難であるため、供養料に準じ特定国に割り当

ることになったのである。この「下文」は切下文と呼ばれる徴収方式で、年料のうちからある額を特定の国に割り当てて別途進上させる制度である。¹²⁾ その割り当て国について、【史料2】において特に亡国に対して切下文を発給するとしている点は注目される。切下文の発給対象となる国については次の【史料3】も注目される。

【史料3】『権記』長保元年七月十三日条

又被_レ奏云、(仁王)会料米土佐国米五十石、先日雖_レ召、申_二不堪由_一。重令_二催仰_一之处、国司申云、依_レ召進上米百八十石内、有_レ召者可_レ進之由者。又美濃所_レ召五十石之内、卅石許者以_二明年々料内_一可_レ進者。仍令_レ仰_レ寮。寮申、熟食之国不_レ充_二他用_一、不_レ下_レ文者、随_レ仰可_レ行。仰云、「中略」米事左右相計可_レ行。(又た奏せられて云く、「会料米土佐国米五十石、先日召すと雖も、不堪の由を申す。重ねて催し仰さしむるの处、国司申して云く、『召しに依りて進上せる米八十石の内、召有らば進むべきの由』てへり。又た美濃召す所の五十石の内、卅石許は明年々料の内を以て進むべし、てへり。仍て寮に仰せしむ。寮申すらく、『熟食の国は他用に充てず、文を下さざれば、仰せに随ひて行ふべし。』仰せて云く、「(中略)米の事は左右相計りて行ふべし」。

【史料3】では臨時仁王会に際して土佐・美濃より米五十石を調達

しようとしたが、美濃はそのうち三十石を翌年の年料分として進上したいと申請した。そこで年料春米の収納官司である大炊寮に問い合わせたところ、「熟食之国」の米は他用に充てず切下文は発給しないので、申請の通り行つてよいとのことであつた。「熟食之国」の語自体は大炊寮の熟食米を進上する国という意味であり、月ごとに大炊寮納米を割り当てられた国¹⁴⁾と思われるが、そのような特定用途に確保された財源を定期的に納入する能力のある国(すなわち熟国)に対しては切下文は発給されなかつた。大津透氏が述べるように、切下文は進済状況の悪い亡国から行事ごとに費用を調達する方式であつたと解釈してよいだろう。¹⁵⁾ 『中右記』永長元年(一〇九六)四月十八日条に「予沙汰之率分幣料下文、依_レ有_二別院宣_一切_二充大国等_一了。是期日近々、易_二進済_一之故也」と、臨時二十二社奉幣の幣料徴収にあたつて期日が迫つているため進済が容易な「大国」に切下文を発給し、率分のうちから進上させているのも、熟国の済物は原則として恒常的な財源に充てて切下文を発給しないことをうかがわせる。熟国の済物は、大炊寮米のように恒常的支出のために確保されたわけである。

このように、年料・率分の徴収には熟国・亡国の別が考慮されたのであるが、このことは臨時の費用調達でも同様であつた。まず召物である。召物には行事所召物や蔵人所召物などがあり、官宣旨・蔵人所牒によつて国に賦課される。これらは多様な用途に充てられ、

比較的自由に諸国に賦課されることから、受領にとって不確定性の強い済物だったと評される。⁽¹⁷⁾ この召物の所課国の決定方法については、次の史料が注目される。

【史料4】『小右記』寛仁元年（一〇一七）十月二十日条

又今新召_二諸国米百五十石_一（廿石・十五石・十石、随_二国品_一所召也。）件米御在所料・給_二織手_一之_二二色綾料_一（注略）・舞人下襲擣料（注略）等、是先日支度外也。仍可_レ令_レ召也。

（又た今諸国米百五十石を召す。廿石・十五石・十石、国品に随ひて召す所也。）件の米は御在所料・織手に給ふの二色綾料（注略）・舞人下襲擣料（注略）等、是先日支度の外也。仍て召さしむべき也。）

【史料4】では行幸行事所の料物の焼亡に伴い新たに行事所召物として諸国より米百五十石を召すことになったのだが、その際「国品」に依じて二十石・十五石・十石と額を変えて諸国に割り当てている。この「国品」は国のランクのことと考えられ、具体的には熟国・亡国の別のことであろう。⁽¹⁸⁾ 【史料4】引用部分より前の記事によれば、この時は料物焼亡という緊急の事態であつたから、特に円滑な納入が見込める国に対して割り当てたものと考えることができ

る。同じく熟国・亡国に関する記述が見えるのが、造営負担を諸国に

割り当てる国宛に関するものである。⁽¹⁹⁾

【史料5】『小右記』寛弘二年（一〇〇五）十二月二十一日条

〔前略〕又造_二殿舎・内廊_一之_二国々定宛之間_一、下_二給播万守陳政申文_一（以_二私物_一造_二常寧・宣耀殿_一被_レ重任者）。諸卿定申云、左大臣申云、加_二今堂宇殿_一被_レ許宜歟。近江国造_二美福門_一、丹波国造_二豊楽院_一、紀伊国造_二日前・国懸_一。仍不_レ可_レ造_二殿_一。可_レ付_二小所_一。就中紀伊国者、惣不_レ可_レ勤_二他作事_一也。仍配宛国々多以不足。至_二坂東_一已亡弊国、不_レ可_レ敢宛_二者_一。〔後略〕

〔前略〕又た殿舎・内廊を造るの国々を定め宛つるの間、播万守陳政の申文を下給す。私物を以て常寧・宣耀殿を造り重任せられむ、てへり諸卿定め申して云く、左大臣申して云く、「今堂宇殿を加へ許さるるが宜しきか。近江国は美福門を造り、丹波国は豊楽院を造り、紀伊国は日前・国懸を造る。仍て殿を造るべからず。小所を付すべし。就中紀伊国は、惣て他の作事を勤むるべからざる也。仍て配り宛つる国々多く以て不足す。坂東に至りては已に亡弊国なれば、敢て宛つべからず」てへり。〔後略〕

【史料5】は内裏再建にあたり、一部の殿舎について播磨守藤原陳政の成功申請を認めるか否かを決める陣定で、左大臣道長の意見としては、近江・丹波・紀伊などの熟国は既に別の造営があるため

殿舎を宛てることができず、坂東国に至つては亡弊国であるので宛てることできないとして、堂宇殿舎を加えて重任申請を認めるべきだという。この道長の意見については、成功認可を前提とする道長が自らの意向を通すためのもので、正しく事実を述べているわけではないとする説もあるが、少なくとも一般に国宛の際、国の興亡（熱国か亡国か）が考慮されたことは疑いない。⁽²¹⁾ 他に『小右記』寛仁三年（一〇一九）九月二日条の大垣修補に際しての国宛では、実資は「至無実所被充熱国」、随破損之多少相計国々強弱配充、早令畢其功如何」と、「無実所」は熱国に宛て、破損の度合いと国々の強弱に配慮して国宛を行うことを提案している。

以上のように、熱国の進上物は恒常的費用として確保し、亡国の進上物は切下文で随時徴収することで財政のバランスを保っていた。そして臨時の追加徴収の際には熱国に優先的に賦課することで熱国の富を国家財政に回収したのである。

律令制の原則では調庸は計帳によつて把握する課丁数によつて計算し、それによつて諸国の貢納額が決定されることになっていた。しかし中込律子氏が述べるように、⁽²²⁾ 計帳による課丁把握はしだいに形骸化し、税額とは直接関係しなくなってくる。そこで十世紀後半には切下文・率分・召物・国宛など、諸国に対してある額を割り当て、必要があるごとに直接税物を受け取るという新たな収取方法が成立する。このような体制にあつては、数値的把握が困難である以

上、現実にとの国が、どれだけの額を負担可能なかを判断するための基準が必要となる。そこで生まれたのが熱国・亡国概念であつた。

このようなあり方がいつ頃成立したかについては、後述の罷申儀の際に亡国の復興を命じることが延喜六年（九〇六）九月二十日の播磨介橘澄清の例に見えるのが早い例である。⁽²³⁾ しかし熱国・亡国概念が財政制度と明確に結びついて現れるのは、管見の限りでは『政事要略』卷五十一交替雑事、寛和三年（九八七）三月五日太政官符（応調庸雑物合期見上事）が初見である。本官符は調庸の違期・疎悪が進んでいる状況の中、正色（定められた品目）を進納すべきことを確認した上で、「国有興亡、政有沿革。正色之間、有難濟色、国宰申請、聽其裁定」と、国の興亡によつては国司の申請によつて色代（正色以外の品目で税を納めること）を許可するとしている。

第二章で詳述するように、亡国に対しては様々な財政的優免措置が取られたが、色代を許可する当該官符はその早い事例といえよう。すなわち、おおよそ十世紀後半には財政制度と結びついた熱国・亡国概念が成立すると考えられるのである。推測になるが、おそらく税物の未進が進んだ国への復興指示・優免政策の実施により亡国概念が先に成立し、十世紀後半の新しい収取方法の成立に伴つて弁済能力の低い国が亡国、それとの対比として安定的な収入が見込める国が熱国と称されるようになったのではないだろうか。

では、具体的にどのような国が熟国・亡国とされたのだろうか。
【表1】は管見に触れた史料で、熟国・亡国などと評価された国名が判明する史料を整理したものである。これによると、序で示した土田直鎮氏の等級の「丙」を中間として（熟国・亡国どちらにも含まれ得る）、「丁」以下が亡国、「乙」以上が熟国とおおむね一致しうであるが、熟国と称されている出雲が「戊」であるなど、必ずしも対応しない。注意すべきは、甲ランクの備前が亡弊とされていること、また丙ランクの但馬が亡弊であったのが興復を果たし、要国とも称されていることであろう。この点について、次の史料を参照したい。

【史料6】『権記』長保四年（一〇〇二）四月十日条

伊予守（高階明順）申「給復事」。彼国元来無_下申「給復」之例_上。而依前司（藤原）知章任中疫癘人民死亡、田畝減少。仍前司（源兼資）朝臣申請之日、殊賜裁許、任間漸施_二治術_一、殊無_二亡弊之聞_一。偏以有_二前任之例_一、不可_二必申請_一歟。
（伊予守給復の事を申す。彼の国は元来給復を申すの例無し。而るに前司知章任中の疫癘に依り人民は死亡し、田畝は減少す。仍て前司兼資朝臣申請の日、殊に裁許を賜り、任の間漸く治術を施し、殊に亡弊の聞へ無し。偏に前任の例有るを以て、必ずしも申請すべからざるか。）

【史料6】は、後に詳述する給復という済物免除を伊予守高階明順が申請したことについて判断を下した陣定の記事である。これによると、伊予国は元来給復申請を行ってこなかったが、明順以前の国司藤原知章の代に疫病により人民が多く死亡し、作田が減少した。そこで明順の前司兼資が給復を申請し裁許されたのであるが、彼の任期中に「治術を施し」たことにより、「亡弊の聞こえ」がなくなつた。したがって伊予国は現在亡弊国ではないので、給復申請を裁許されなかつた。すなわち「亡弊」とは、災害等による人口・作田が減少し、税物弁済が困難となつた状況を意味する。より具体的には不堪佃田の増加と公文の未済、済物の未進であろう。そしてある受領の任期中に状況が改善され復興を果たした場合、亡弊状態ではなくなつたと認識される。

したがって、熟国・亡国の別は本来固定的なものではなく、任国の状況によつて変わるものであつた。時代は降るが『大間成文抄』所引永久四年（一一一六）正月二十四日藤原行佐申文に、鳥羽天皇の御代十年間の先例では藏人出身者を「当時熟国」に任じその他を「次国」に拝任させるとあるのも、熟国がその時々で異なることを示している。ただし、【史料5】で「坂東に至りては已に亡弊国」といわれる坂東国については、亡弊国のイメージが固定していたようであり、そのような亡弊が常態化した国に対しては申請せずとも²⁴⁾最初から数年分の済物を免除されていたらしい。²⁵⁾逆に熟国としての

表 1 国名が判明する熟国・亡国関連史料（稿）

国名	史料の記述	土田氏ランク	出典
尾張	不和（利カ）	丙	小右記 長徳 2 年（996）7 月 9 日条
	要国		朝野群載 寛治 2 年（1088）12 月 25 日三善為長申文
遠江	亡弊	丁	朝野群載抄 万寿 5 年（1028）4 月 26 日遠江国司申文
駿河	要国	戊	大間成文抄 永久 4 年（1116）正月 23 日藤原成房申文
伊豆	要国	戊	大間成文抄 永久 4 年（1116）正月 23 日藤原成房申文
	要国		大間成文抄 永久 4 年（1116）正月 28 日藤原永俊申文
相模	済二箇年事国	丁	吏途指南
安房	済二箇年事国	戊	吏途指南
	亡弊		小右記 長元 4 年（1031）3 月 1 日条
上総	済二箇年事国	戊	吏途指南
下総	済二箇年事国	戊	吏途指南
	亡弊		小右記 長元 4 年（1031）3 月 1 日条
	亡境		朝野群載抄 永久 4 年（1116）下総国司申文
常陸	済二箇年事国	戊	吏途指南
信濃	要国	丁	朝野群載 寛治 2 年（1088）12 月 25 日三善為長申文
陸奥	亡弊→復興	戊	帥記 承暦 4 年（1080）閏 8 月 5 日条
越前	最亡	乙	朝野群載抄 年紀不明越前国司申文
但馬	亡弊→復興	丙	吏途指南 臨時申請雑事
	要国		小右記 長和 3 年（1014）12 月 2 日条
	要国		朝野群載 寛治 2 年（1088）12 月 25 日三善為長申文
伯耆	亡弊	戊	小右記 長徳 2 年（996）7 月 9 日条
出雲	熟国	戊	朝野群載抄 永久 4 年（1116）下総国司申文
石見	済三箇年事国	戊	吏途指南
隠岐	済三箇年事国	戊	吏途指南
播磨	年来彫弊	甲	西宮記巻 8 裏（延喜 6 年（906）9 月 20 日）
美作	要国	甲	朝野群載 寛治 2 年（1088）12 月 25 日三善為長申文
備前	亡弊	甲	小右記 万寿 2 年（1025）10 月 29 日条
	要国		朝野群載 寛治 2 年（1088）12 月 25 日三善為長申文
備中	要国	甲	小右記 長和 3 年（1014）12 月 2 日条
備後	要国	乙	朝野群載 寛治 2 年（1088）12 月 25 日三善為長申文
周防	要国	乙	朝野群載 寛治 2 年（1088）12 月 25 日三善為長申文
紀伊	熟国	丙	朝野群載抄 永久 4 年（1116）下総国司申文
	要国		大間成文抄 永久 4 年（1116）正月 24 日藤原行佐申文
阿波	久しく衰弊	丙	侍中群要 村上御記
土佐	要国	戊	朝野群載 寛治 2 年（1088）12 月 25 日三善為長申文
対馬	要国	戊	大間成文抄 治承 3 年（1179）正月 14 日藤原親光申文

イメージが固定化した国も存在し、播磨や伊予の受領は院政期には受領の最上位と位置づけられた⁽²⁵⁾。

亡国認定の際に重視されたのは【史料6】にも見える「亡弊の聞こえ」である。寛弘二年（一〇一五）四月四日の陣定文案にも「同前諸卿定申云、彼国（加賀）殊無亡弊之聞、亦近代無其例、不_レ可_レ被_二裁許_一歟⁽²⁷⁾」と、近代特に「亡弊の聞こえ」がないので裁許するべきではないとされている。このように、熟国・亡国の別は風聞あるいは先例の有無などによって判断され、したがって絶対的な基準は存在せず、数値的把握が困難な状態においても税物の賦課・免除のバランスを判断するための相対的な基準であった。こうした風聞は、例えば『小右記』万寿二年（一〇二五）八月八日条に「伯耆守範永云、昨日入京者。問_二国内并与不事等_一。陳_二不_二亡弊_一由_上。多_二他事_一、不_レ具_レ記⁽²⁸⁾」とあり、入京した伯耆守範永に対して、実資が国内の状況や交替のことなどを問い、範永は亡弊ではない旨を伝えている。伯耆守藤原範永は任大臣儀の前駐となるなど実資との関係が深い。公卿が地方の情報を得る手段としては、臨時申請雑事など諸国からの申請を裁許する政務における申請の頻度などから受ける感触も当然あるだろうが、受領との個人的なやりとりも少なからずあったと推察される⁽²⁹⁾。

第二章 熟国・亡国概念と受領統制

——『北山抄』卷十吏途指南から見た——

前章までで熟国・亡国概念の財政制度上の意義が明らかになった。熟国・亡国概念は財政制度と密接に結びつき、ある国への税賦課・免除の基準となったのであり、当時の収取制度において重要な要素だったといえる。

本章では、摂関期の地方支配を考える上で欠かすことのできない史料である『北山抄』卷十吏途指南を検討の対象として、そこに記述される地方支配における熟国・亡国概念の制度的位置を明らかにしたい。周知の通り『北山抄』は、長和年間（一〇二二～一〇二七）頃成立するとされ、当時の公卿である藤原公任の著作とされる儀式書である。本書の卷十吏途指南は、太政官の側から見た地方支配関連政務を取り上げ、受領統治にあたる公卿の心得を論じたマニュアルである。そこには公任の主観が色濃く反映され、吏途指南で描かれるのはあくまで公任自身の考える理想的な地方支配理念であるとされるが、だからこそこれを読み解くことによって、当時の地方支配制度の本来的なあり方を把握することができるともいえよう。

【史料7】史途指南B罷申事⁽³¹⁾

付^レ藏人^一令^レ奏^下赴^二任国^一之由^上。即召^二御前^一。〈近候^二殿上^一之者、不^レ垂^二御簾^一召^レ之〉給^レ禄之次、令^レ仰^二随^レ勤可^レ賞之由^一。或被^レ仰^下任国案内并可^レ令^二興復^一之状^上。

（藏人に付して任国に赴くのを奏せしむ。即ち御前に召す。〈近く殿上に候ずるの者は、御簾を垂れず之を召す〉禄を給ふの次、勤めに随ひて賞すべきの由を仰せしむ。或は任国の案内並びに興復せしむべきの状を仰せらる。）

【史料7】は受領が任国に赴く前に天皇に赴任の由を奏上する、罷申儀と呼ばれる儀式に関する記事である。罷申儀は天皇と受領との関係を表現する重要な意味を持つとされ、その儀式次第は『侍中群要』巻九、帥大式赴任事所引の天曆藏人式抄文などにも見え、受領は罷申の際に天皇から治国を条件に勸賞が約束され、これが帰任時の受領功過定後の勸賞と理念上密接に関連していたと考えられている⁽³²⁾。【史料7】によると、天皇に召された新任受領は饒別の禄を賜わり、その時に勤めにしたがって任期満了後に賞を与える旨を仰せられるのだが、さらにある場合には任国の状況と、興復させるべしとの仰せを受ける場合があったという。その状況の詳細が次に掲載する【史料8】によって判明する。

【史料8】『侍中群要』巻九所引応和元年（九六一）村上天皇御記真材記応和元年御記云、上総介国幹申赴任之由。令^レ仰云、肅^二静部内^一兼致^二豊稔^一、随^二其勤状^一将^二賞進^一。即給^レ禄如^レ例。同年阿波守嘉生申^二赴任之由^一。令^レ仰云、彼国久衰弊。若致^二興復^一、兼濟^二貢調事^一、又造宮事無^二其怠^一、随^レ状可^二賞進^一。給^レ禄如^レ例。

（真材記応和元年御記云く、上総介国幹赴任の由を申す。仰さしめて云く、「部内を肅静し兼ねて豊稔を致さば、其の勤状に随ひて賞進せむ」と。即ち禄を給ふこと例の如し。同年阿波守嘉生赴任の由を申す。仰さしめて云く、「彼国久しく衰弊す。若し興復を致し、兼て貢調の事を済まし、又た造宮の事其の怠無くば、状に随ひて賞進すべし」と。禄を給ふこと例の如し。）

これによると、上総介藤原国幹は部内統治と勸農を指示され、阿波守源嘉生は任国が永く亡弊している状況を伝えられ、復興と税収の増加、造営怠りなきことを命じられた。このように地方統治は受領に一任されていたわけだが、特に亡国に対しては赴任の前に天皇から復興を命じられたのであり、亡国受領は天皇の指示のもとに任国の復興にあたるべきものだという理念を読み取ることができよう⁽³³⁾。赴任した受領は現地で徴税を行い、留国官物（地方財源）の適正運用と中央への納税の責任を負うが、その際に税額の減免などを太

政官に申請する場合があった。そうした申請を「諸国申請雑事」「臨時申請雑事」と呼び、陣定場で許可するか否かを公卿が議論した（条事定^④）。その次第や申請内容については史途指南にも見えるが、申請内容の裁定において熟国・亡国の別が配慮されたことが次の記事から判明する。

【史料9】史途指南E臨時申請雑事

色代者当土所^レ無物可^レ申也。往年或免^二一兩年^一、雖^レ前任免^レ之、後任不^二必免^一。而近代依^レ有^二三任例^一、数代皆免^レ之。如^二但馬国^一者、以^二亡弊時例^一興復時皆免。

（色代は当土無き所の物を申すべき也。往年或は一兩年を免じ、前任之を免ずると雖も、後任必ずしも免ぜず。而るに近代は一任の例有るに依り、数代皆之を免ず。但馬国の如くは、亡弊の時の例を以て興復の時も皆免ず。）

色代は調庸を所定の品目以外の品目で納入することであり、受領にとつて有利であるのではしばしば申請された^④。【史料9】では、かつては許可するとしても一、二年限定であり、前司が許可されたとしても後司が必ずしも許可されるわけではなかったが、近代はある一代の先例をもつて数代の受領が色代を許可されているとの現状を指摘する。これについて但馬国で亡弊時に許可された先例をもつて

復興後も免ぜられていたとの事例を示している。すなわち色代許可においても亡国の優免がなされていたのである。色代の陣定による裁定を定めた『政事要略』巻五十一交替雑事、寛和三年（九八七）三月七日官符でも「国有^二興亡^一、政有^二沿革^一。正色之間有^二難濟色^一、国宰申請聽^二其裁定^一」と、国の興亡により色代申請を許可すると述べている。色代申請自体は寛和三年以前にも行われており、延喜二十二年（九三二）には相次ぐ申請に対し前司以前の未進分についてのみ許可する方針を打ち出していたが^④、寛和三年以降亡国優遇の風潮が高まっていたと考えられる。

同様のことは、同じく臨時申請雑事の申請項目の一つである給復にもいえる。

【史料10】史途指南K給復事

給復事（延喜三年九月廿日、賜^二甲斐国百姓三千百五十三人復一年。以^二疫死衰弊^一也。長保之比、尾張守理兼・摂津守知光相替時、知光以^二理兼去年被^レ免例^一申^レ給復。定場諸卿皆申^下依^二前司例^一可^レ被^レ免由^上。独申云、是事非^レ被^レ免^二国司^一、優^二復民^一也。前年已被^レ免了、民定息^レ肩歟。連年被^レ免、於^レ事如何。勅定依^二一人定申^一。最亡之国、若有^二前例^一可^レ許^二一年^一。輒不^レ可^レ及^二二年^一。或分^レ郡被^レ許^レ之。仍下向之後、注^二最亡郡^一可^レ言^上之由、所^レ被^二定仰^一也。近年之間、随^レ申多被^レ許^レ之。公

用闕乏□(莫)レ不由斯。

(給復事(延喜三年九月廿日、甲斐国百姓三千百五十三人に復一年を賜ふ。疫死衰弊たるを以て也。長保の比、尾張守理兼・摂津守知光相替の時、知光は理兼の去年免ぜらるるの例を以て給復を申す。定めの場の諸卿は皆前司の例に依て免ぜらるべきの由を申す。独り申して云く、是の事は国司を免ぜらるるに非ず、民を優復する也。前年已に免ぜられり、民定めて肩を息むるか。連年免ぜらるるは、事に於ては如何。勅定は一の人の定め申すに依る。最亡の国は、若し前例有らば一年を許すべし。輒く二年に及ぶべからず。或は郡を分けて之を許さる。仍て下向の後、最亡の郡を注し言上すべきの由、定め仰さるる所也。近年の間、申すに随ひて多く之を許さる。公用の闕乏、斯に由らざるは莫し。)

給復とは、復すなわち課役免除を与えるという意味の律令用語である。【史料10】で「是事非_レ被_レ免_二国司_一、優_二復民_一也」と公任がひとり主張したように、本来は百姓の生業復興のために数年の課役免除を許したものであるが、撰関期においては実質的には受領の申請により数年分の調庸納入を免除するものであった。給復の可否は受領の申請を受けて陣定で審議されるが、【史料10】はその際の判断基準について記述している。ここで給復は「最亡之国」に対して、前例があれば一年分のみ許可するべきであり、容易く二年に及ぶべ

きではないとする。また郡ごとに許可する場合もあつたらしく、そのため受領は赴任後に「最亡郡」を注し言上すべきという。

先に触れた寛弘二年(一〇〇五)四月十四日陣定文案には、前例により二箇年の給復を申請した加賀国に対して「彼国殊無_二亡弊之間_一、亦近代無_二其例_一、不_レ可_レ被_二裁許_一歟」と亡弊の聞こえなきにより許可されなかったとあり、亡弊国であることが給復許可の要件であつたことがわかる。また【史料10】細注にも延喜三年(九〇三)の例として衰弊した甲斐国百姓三一五三人に対し一年の給復を許可したことを挙げる。もう一つの長保の例では、藤原理兼と任国を交換し尾張守となつた藤原知光が理兼の例によつて給復を申請したが、理兼は長徳三年(九九七)七月九日に「称_二彼国不和(利カ)_一」して摂津国との交換を求めたのであり(『小右記』)、当時尾張国は亡国であつたと推定される。さらに、亡弊が常態化した国は最初から数年の済物が免除されており、隠岐・石見は一年、相模・安房・上総・下総・常陸は二年の済物が免除されたらしい。⁽³⁹⁾

こうした税の減免申請が原則として亡国のみに認められたのは、税の免除が亡国の復興を本来的な目的としていたためと考えられるすなわち、諸国申請雑事では受領からの申請を通じて亡国の負担を軽減することによつて、罷申で指示した亡国の復興を果たそうとしたのである。

亡国への特別措置は、任期を終えた受領の成績判定、すなわち受

領功過定の場面でも行われていた。⁽⁴⁰⁾【史料11】では受領功過定の前提となる公文勘済について述べている。

【史料11】吏途指南U功過定事

近代之例、早勘公文之者、為上功被抽賞。⁽⁴¹⁾〔略〕但随三國興亡可有分別歟。同品之國、事共不擁滯者、早晚之間、可有優劣。至于亡廢難済之國、或前司多不勘公文、雖早済事、調大帳租出拳帳等、不能越勘、優窮民之間、濟事自擁滯。漸々済之、年月如馳。如此之輩、遲雖勘公文、適興復任國者、猶可称良吏。格云、殷富國郡積累年久。此非新人之功、衰弊有漸常多未納、亦非後人之過云々。又尋延喜天曆旧風、任難済國之者、雖不請究調庸惣返抄、不勘畢任中税帳、以其所済勝於前任、多被任要國。何況漸済亡國之事、勘畢公文之者、不可敢為拙歟。如此之國、能可会釈。往代或不被用別功、新委憂國之甚也。惣而言之、以下興復亡國合期済事、可為殊功。⁽⁴²⁾

〔近代の例、早く公文を勘するの者は、上功と為し抽賞せらる。〔略〕但し国の興亡に随ひて分別有るべきか。同品の国は、事共に擁滯せざれば、早晚の間、優劣有るべし。亡廢難済の国に至りては、或は前司多く公文を勘せず、早く事を済ますと雖も、調大帳租出拳帳等、越勘すること能はず、窮民を優するの間、濟事自ら擁滯す。漸々之

を済ますも、年月馳の如し。此くの如きの輩は、遅く公文を勘すると雖も、適任國を興復せば、猶良吏と称すべし。格に云く、殷富國郡実を積むこと年久しきは、此新人の功に非らず、衰弊漸有りて常に多く未納するは、亦た後人の過に非らずと云々。又た延喜天曆の旧風を尋ぬるに、難済國に任ずるの者は、調庸惣返抄を請ひ究めず、任中税帳を勘畢せずと雖も、其の済ます所前任に勝れるを以て、多く要國に任ぜらる。何ぞ況や漸く亡國の事を済まし、公文を勘畢せるの者、敢て拙と為すべからざるか。此くの如きの国は、能く会釈すべし。往代或は別功を用られず、新委憂國の甚也。惣て之を言うに、亡國を興復し合期事を済ますを以て、殊功と為すべし。〕

受領功過定に先立ち、受領は主計寮・主税寮の公文勘会を経る必要がある。⁽⁴³⁾公文勘会とは二寮における惣返抄の発給と正税帳の勘済（正税返却帳の発給）を意味し、二寮の審査を経て作成される大勘文が受領功過定の資料となる。この公文勘済の早晚は、受領の評価と直結するものであった。受領巡任の候補者には旧吏と新叙の別があり、旧吏は公文勘済を終えた受領経験者、新叙は藏人や檢非違使尉などの要職を経て叙爵した後にはじめて受領に任命される者であるが、このうち旧吏の場合、玉井力氏が明らかにしたように、⁽⁴⁴⁾「任中」「得替合格」「鎮西」の区別がある。「任中」は任期満了を待たずに公文勘済した者、「得替合格」は任期満了後二年以内に公文勘済

した者、「鎮西」は未詳だが大宰府管内国の優遇措置と考えられる。このように公文勘済を終えた者が次の受領のポストを得られるのであるが、任中公文勘済者は「毎年必任之」⁴³とされるように特に優先された。

このことを踏まえ【史料11】を見ると、近代の例では早期に公文勘会を済ませた者を上功として賞すべきとするのは理解できよう。ところが、その際には「国の興亡」を考慮する必要がある、興亡が同程度の国であれば、納税に滞りがなければ公文勘済の早晚で優劣をつけるが、亡弊国においては公文勘済が遅れたとしても、任国を復興させれば良吏と称すべきである、ともある。すなわち、亡国受領はその困難さが配慮され、公文勘済の早晚を問うことはせず、任国の復興を最大の任務とされた。『江家次第』巻四除目には「亡国数代不_レ済_二公文_一之間有_二勘済人_一者、不_レ待_二巡被任_一」と、亡国で数代の受領が公文勘済をしない中、勘済する者が現れた場合、その人物を巡を待たずに次の受領に任ずることになっていた。⁴⁴

さらに興味深いのは、延喜天暦の旧風として、難済国受領は調庸惣返抄を受けず、税帳も勘済できなかったとしても、納税が前任者より勝つていれば、多く「要国」に任ぜられたとある。この「要国」は自筆本によれば、最初「熟国」としていたのを抹消して書き直されている。この点、様々な解釈があり得るが、V給官事では「旧例、雖_レ未_レ得_二解由_一者、若有_二循良之間_一、且問_二公事済否_一、有_下

被_レ任_二難治国_一之例」と、解由を得ていなくとも良吏の間こえがあれば「難治国」に任ぜられるとあるから、ここでの「要国」は「難治国」すなわち亡国であると考えておく。亡国は特に良吏を配して統治させるべき重要な国だったのである。延喜天暦の時代には公文勘済という手続きよりも、実際にどの程度復興を果たしたのが重視され、復興を果たした良吏は重要な国に任ぜられたのであり、こうしたあり方を理想的なものと公任は認識していたのである。このことは、吏途指南の次の箇所からもうかがい知ることができる。

【史料12】吏途指南W給官事

外官除目受領之_二挙_一、先可_レ入_下令_レ興_二復任国_一之_二者_上。合期勘_二公文_一、成_二別功_一之_二者_一、次々可_レ入_レ之。

（外官除目受領の_二挙_一は、先ず任国を興復せしむるの者を入るべし。合期公文を勘じ、別功を成すの者、次々に之を入れるべし。）

【史料12】はいわゆる受領_二挙_一について述べたもので、受領_二挙_一とは除目において公卿が受領候補者を推挙するというものである。受領_二挙_一では欠国を注記した料紙に公卿が自らの推薦する人を書き入れ大臣に進上し、大臣が天皇に奏上するのだが、【史料12】ではその際推挙すべき者の条件として、まず任国を復興させた者を入れ、次いで合期公文勘済者や成功を実行した者を入れるべきとしている。亡

国の復興が最も受領に求められたものであったという認識をここからもうかがうことができる。

最後に、延任・重任に関する次の記事である。

【史料13】吏途指南D延任重任事

延任之人、以_レ不_レ召_二替人_一可_レ知_レ之。但重任之人、可_レ載_二除目_一歟。件等之事、可_レ尋_二旧例_一。「中略」抑興_二復亡国_一、弁済不_レ懈、或及_二任終_一、逢_二官舎焼亡等_一之輩、邂逅可_レ有_二延任之恩_一。須_二勘_二任中所_レ済、然後許_レ之。至于重任、可_レ在_二非常之功勲_一歟。

（延任の人は、替人を召さざるを以て之を知るべし。但し重任の人は、除目に載すべきか。件等の事は、旧例を尋ねべし。「中略」抑も亡国を興復し、弁済懈らず、或は任終に及び、官舎焼亡等に逢ふの輩、邂逅延任の恩有るべし。任中済ます所を勘じ、然る後之を許すべし。重任に至りては、非常の功勲在るべきか。）

延任は一年ないし二年の任期延長、重任は同じ国に再任されることである。延任・重任は成功に対する褒賞として行われることが多いが、成功制の一環として論じられることが多いが、【史料13】では、亡国を復興させて弁済怠りない者は、任終年に官舎が焼亡してしまつた者と並んで延任の恩を与えるべきであるとし、重任はさらに

非常な功が必要であるとする。ここで述べられる亡国受領の延任の実例は次の史料に見える。

【史料14】『小右記』長元四年（一〇三二）三月一日条

「前略」又云、下総守為頼申被重任「_一」逃散民勸農業者、□（下）ニ給申文。御消息云、「_一」討之間有_レ勤之由云々。若可有_レ裁許、哉何如。報云、「_一」（下総カ）国依_レ追_二討忠常_一之事亡_二弊殊甚云々。為頼云、「_一」貯可_レ及_二饑餓_一。亦妻□女去年憂_二死道路_一、依_レ無_レ牢（辜カ）、京中之人見歎之由云々。先被_レ優_二二箇年任_一、若「_一」良吏之聞、臨彼時可_レ被_レ延_二今二箇年_一歟。抑安房・「_一」（上総カ）・下総已亡国也。被_レ加_二公力_一、令_レ期_二興復_一尤佳。（書き下し省略）

下総守藤原為頼が重任を申請した件についての関白藤原頼道の御消息に対して、下総国は忠常の乱によって亡弊が特に甚だしく、また為頼自身の悲惨な状況を勘案して、まず二年の延任を与え、もし良吏の聞こえがあればその時にもう二年延任させるのがよいと実資は答えている。ここで坂東国の亡国化に対して「公力」を加えて興復させるべきであると述べているのは注目される。亡国に対する受領の延任・重任は、良吏の任用によって亡国復興を図ることを意図

したものであり、これを「公力を加える」とすることは、受領を介した全国支配の理念のあらわれであるといえる。

延任・重任を申請した受領の申文の実例は『朝野群載抄』に五例収載されているが（四・六・八号文書）、このうち三例が亡国を復興するために延任・重任させてほしい、という論旨である。このことも延任・重任が本来的には亡国の復興のために許可されるものであることを示す。また少し事情は異なるが、七号文書（永久四年（一一一六）十月日下総国司重任申文）では「何況彼皆熟国、是已亡境、謂其優劣何無裁許哉」と、紀伊国の日前・国懸社や出雲の杵築社などの造営のために重任された例を引き、これらの国は熟国であり、下総は亡国なのだから重任を裁許されるべきであると主張しているのも右の理解を裏付けよう。

以上のように、吏途指南には亡国受領に対する特別な措置が多く見受けられた。まず亡国に赴任する受領に対しては天皇自ら復興を命じ、その際復興を果たした受領への勲賞を約束する。受領の赴任後には受領からの申請とそれを裁定する条事定を通じて亡国の税物の一部免除することで復興を支援する。さらに任期後の功過定では公文勸会が困難な点を配慮し、実績ある良吏を延任・重任により亡国受領に任命し復興を図る。この一連の対応が受領を通じた地方支配の本来的なあり方であった。前章で触れたように罷申における亡国復興指示の初見が延喜六年の例であったことからすれば、おそら

く亡国概念が成立する本質的な背景には受領を通じた復興の理念があり、亡国受領への優免制度もそうした理念に基づいて成立したものと考えられよう。

第三章 熟国・亡国概念の変容

一 源為憲

前章では吏途指南を素材として熟国・亡国概念を検討してきたが、前述のように吏途指南は公任の主観が強く介入する性格のものであり、そこに記述される地方支配のあり方は、本来あるべき理想像として描かれる。したがってそうした理想像が実際にどのように展開していったかについて別の視角からの検討が必要となろう。そこで本章では、まず具体的な一人の受領の事例を検討し、熟国・亡国概念の実際の役割に迫ることとしよう。

ここで取り上げるのは、源為憲（九四一―一〇一一）の場合である。彼は『口遊』の著者として有名であるが、大学に学び文章生、内記、藏人、式部丞を経たあと遠江、美濃、伊賀などの受領を歴任して伊賀守在任中に卒去した。

『本朝文粹』巻六奏状中には、為憲が長徳三年（九九七）正月二十三日に提出した、受領任官を求める申文が収録されている。¹⁶ 長文のため引用は避けるが、その内容を要約すると以下ようになる。

為憲は、遠江国税物弁済の功、並びに成業の勞により、美濃や加賀などの關国の拝任を申請した。為憲は正暦二年（九九二）に遠江守となり、長徳元年（九九五）に得替解任、翌年正月に治国加階されている。為憲が拝任した遠江は最初は凋殘していたが、治略を廻らした結果興復し、前司任終年に一二〇〇余町だった作田は、為憲の任終年には三五〇〇余町になった⁽⁴⁷⁾。さらに、任中の正暦五年十二月に惣返抄を受け、交替年の長徳元年十二月に税帳返却帳を受けるなど、期限を守っている。しかし、去年春に關国を拝任した旧吏七人は、公文勘済の時期は為憲よりも遅く、撫民の聞こえも為憲に及ぶ者はいない。古く良吏というのは合期見上と任国不亡の二つに勤める者である。延喜天曆の故事では、官吏任用はまず功勞により、功勞が同じならば成業の有無による。為憲は成業、任国の興復、早期公文勘済と、一身にて三功を兼ねているので、ぜひとも受領を拝任したい。

為憲の主張をまとめると、成業、任国復興、早期公文勘済という三つの功がある自分こそ受領を拝任するにふさわしい、というものである。ここでの「任国復興」は具体的には前司までの不勘佃田を減少させ作田を回復させたことである。しかも為憲は亡国において任中に公文を勘済しており、第二章で見た制度のあり方からすれば非常の功とされるべきである。そこで自薦の根拠として特に主張

しているのである。

また、この前年の長徳二年九月四日に、為憲は播磨守の任官を求める申文も提出している⁽⁴⁸⁾。この時は別の者が任命されたため叶わなかったが、彼が申請した播磨、さらに長徳三年に申請した美濃や加賀は土田氏の格付けに当てはめても基本的には熱国であつたと考えられる。つまり為憲は、亡国復興の功をもつて熱国への任官を狙つたのである。

さて、長徳三年の申文によつて、結局為憲は美濃国を拝任し、念願の熱国受領となつた。為憲のキャリアは順風満帆のように見えたが、長保元年（九九九）、ある不祥事が発覚する。藤原宗忠による橘惟頼・平頼親らの殺害事件に関与したとして、美濃守の釐務を停止されたのである⁽⁴⁹⁾。この事件における為憲の処遇をめぐる動きについては、倉本一宏氏が詳しく論じているので、氏の研究を参照しつつ見てみよう⁽⁵⁰⁾。

為憲の処遇の決定に先立ち、正月五日に、美濃守為憲の釐務が停止されているため、美濃からの貢納がストップし、冷泉院御八講布施料が不足するという事態が生じた。この時は元日禄料絹を借用することにしたが、熱国の貢納に依存する貴族社会の様子をよくあらわしている事例である。こうした事情もあつて、二月十二日には東三条院より為憲の罪を免ぜよとの仰せがあつた。しかし行成が東三条院の仰せを道長に伝えたところ、そのようなことは公卿合議で決

定したい、との返答があった。そして二十二日、為憲の処遇を定める陣定が開催される。この日は参入している公卿が少なく、道長は陣定を延期したいと奏上したが、参入している公卿のみで定めよとの天皇の仰せにより陣定は行われ、結局為憲は許されることになった。

ここで『権記』に記された陣定の議論を見ると、為憲を優免することとなった理由の一つとして、「彼国百姓等申_下国内興復不_レ可_二解任_一之由_上」、とあり、任国の百姓が、為憲は国内を復興させたため解任すべきではない、と申上していることが挙げられていることは注目される。任国の復興_二良吏_一という認識は任国の百姓も有していた。

為憲の優免は、陣定以前に東三条院より許すべきとの意向が示され、一条天皇も公卿の人数が少ないにもかかわらず陣定の開催を促したことから、倉本氏がいうように、陣定の議論にかかわらず政権上層部の既定路線であった。しかし、それでも道長が陣定の体裁にこだわっている点は注意すべきである。受領統治、地方支配、刑罰の決定に関わることは陣定で議論すべきものであり、それによつて中央政府による全国支配は成り立っていたのである。

二 受領統治制度の変容

以上、見てきた為憲の事例を参考に、熟国・亡国概念のあり方を

見てみよう。まず、受領は亡国の復興を根拠として、次のポストを申請するという点が挙げられる。受領が任官申請時に提出した申文の実例は様々な史料に見え、その中で熟国・亡国概念に関わる記載があるものをまとめたのが【表2】である。【表2】からわかるように、亡国の復興を任官の根拠とする事例はしばしば見られ、ひとり為憲のみのではないことがわかる。

為憲は遠江在任時、亡国である任国の復興に務め、成果をあげたが、それは次に播磨や美濃など熟国へと遷るためだったと思われる、亡国への赴任はあまり望まなかっただろう。受領が亡国への赴任を喜ばなかったことは次の史料に端的にあらわれている。

【史料15】吏途指南A国司下向早晚事

難治亡廢之國、依_レ非_レ所_レ望、早不_二下向_一之間、任国雑事多以擁滞。因_レ之、任_二其替_一、不_レ被_二叙用_一也。

（難治亡廢の国は、望む所に非らざるに依り、早く下向せざるの間、任国の雑事多く以て擁滞す。之に因り、其の替を任じ、叙用せられざる也。）

難治亡廢の国は受領の望むところではないため、なかなか下向せず、そうしている間に国務は滞るという状況があったことが述べられ、一般的に受領は亡国への赴任を望まなかった。その一方で亡国

表2 受領任官・延任・重任申文に見える熟国・亡国

No.	年月日	西暦	申文提出者	申請	内 容	出典
1	天延 2 12.17	974	藤原倫寧	旧吏新叙相半して 欠国を拝任するこ とを上奏	国には大小や「興亡」があり、それぞ れの国ごとに功を論ずるべきである	本朝文粹
2	長徳 3 正 .23	997	遠江守源為憲	美濃加賀の欠の拝 任を申請	遠江守在任中の作田の拡大、早期公文 勘済による拝任を主張	本朝文粹
3	寛仁 4 正 .15	1020	大江時棟	安房国司任中の公 文勘畢の功により 丹後上野出羽の欠 国拝任を申請	歴代の安房国司で公文を勘畢した国 司はほとんどいないにもかかわらず 時棟は勘畢した。「近京熟国」と「遠 処小国」とでは優劣があり、格別の賞 に預かるはずである	本朝続文粹
4	万寿 5 4.26	1028	遠江国司 (守源安道)	国分寺修造覆勘使 申請	覆勘の際に「亡弊之国」は労費がある ことを考慮して欲しい	朝野群載抄
5	康平 3	1060	播磨守藤原泰憲	延任申請	「亡弊異損之国」は国司の任期を延長 して興復させるのが古今の例である。 播磨は「大国」というが実際には「亡 境」となっている	朝野群載抄
6	康平 8 正 .26	1065	伊予守源頼義	重任申請	征夷の勲功により重任して任国の興 復と公事勘済をしたい	朝野群載抄 本朝続文粹
7	永久 4 正 .23	1116	大藏権少輔 藤原朝臣成房	成功により駿河・ 伊豆国等の拝任を 申請	私物をもって別功を成した者は「要 国」を拝任するのが不易の恒規である として駿河・伊豆等の拝任を申請	大間成文抄
8	永久 4 正 .24	1116	散位従五位下 藤原朝臣行佐	紀伊国拝任を申請	藏人の労によって「要国」を拝任する のは古今の定例であり、また鳥羽天皇 の御世となり十年の間の先例では藏人 を「当時の熟国」に任ずることとなっ ている	大間成文抄
9	永久 4 正 .28	1116	散位従五位下 藤原朝臣永俊	伊豆・筑後などの 關国拝任を申請	民部丞巡第一の労によって「要国」の 守を拝任するのが例であるので、伊 豆・筑後などを拝任したい	大間成文抄
10	永久 4.10	1116	下総国司	重任申請	香取社神殿等の造営のため重任を申 請。造営による重任は紀伊日前・国懸、 出雲杵築社の例があり、これらは皆 「熟国」であるので、「亡境」である下 総も認められるはずである	朝野群載抄
11	大治 5.12	1130	丹波守藤原朝臣 (公通)	重任申請	「諸国異損」の時は重任宣旨が下され るのが承前の例である。丹波は近年 「凋亡殊甚」であり、重任されなけれ ば興復の計をめぐらすことが困難で ある	朝野群載抄
12	仁安 3 正 .15	1168	散位従五位下 大江朝臣成兼	熟国拝任を申請	官史第一巡であるのに三年捨て置か れたため「熟国守」の拝任を申請	兵範記紙背 文書 106
13	治承 3 正 .14	1179	散位従五位下 藤原朝臣親光	対馬嶋司の拝任を 申請	藏人を経て榮爵に預かった者は「要 国」の宰吏に任ずるのが古今の例で あるので、対馬嶋司を拝任したい	大間成文抄
14	不明	—	越前国司	勘済三カ年公事に よる勸賞	下総・常陸三カ年の公事勘済で勸賞に 預かるが、越前は三国の内でも「最亡」 である	朝野群載抄

の復興は大きな功績とされたから、受領はキャリアアップのためにことさらに復興の功を主張したわけである。

次に、為憲個人のスキヤンダルによつて美濃という熟国の貢納が止まったことにより、行事に影響が生じ、それにより為憲の罪が免ぜられた事実からは、熟国の貢納に大きく依存する国家財政のあり方をうかがうことができる。中央政府の側からすれば、第一章で見たように熟国の税物は重要な支出に確保されるものであり、円滑に収取する必要があつたから、多少の不祥事にも目をつぶつた、というところだろう。

熟国受領は、狭義の国家財源たる納官物のみならず、私的な経済奉仕においても重要な役割を果たした。大國受領を歴任した源頼光による貴族への経済的奉仕は有名である。⁹¹また、受領が私財を投入して重任などを得る成功もある。第一章で触れた寛弘二年の内裏再建では、熟国である播磨の受領による成功が採用されたし、時代は降るが『中右記』天永三年（一一一二）六月十三日条では「堪事大國受領募^三成功^三可^レ造^三之^三事」と、大國受領より成功を募るなど、成功は熟國受領の私富を回収し、國家財政に組み込む機能を有したのである。

第二章で見た理想的地方支配のあり方としては、亡國こそ有能な受領を任ずるべきであるし、彼らには再任・延任・重任などの恩を与えるべきであつた。しかし一方で受領は亡國への赴任は望まな

かつたし、自らの利益を求めることもしばしばあつた。

【史料16】吏途指南E臨時申請雜事

以^三絹一疋^一 濟^三數疋代^一、不用布充^三高直^一 濟^レ之、多為^三私利^一、稱^三之熟國^一。往年代始有^三國々色代之定^一。近例只以^二一任事^一為^三永例^一。依^三有縁者任^一熟國^一歟。

（絹一疋を以て數疋の代を濟まし、不用の布を高直に充て之を濟まし、多く私利を為し、之を熟國と稱す。往年は代始に國々色代の定め有り。近例は只一任の事を以て永例と為す。有縁の者を熟國に任ずるに依るか。）

【史料16】は【史料9】に続く記事である。近代では亡國であつた頃の先例をもつて色代が許可され、それによつて不正な利益を得、それができる國を「熟國」と称したという。受領にとつては自らの私腹を肥やすことのできる実入りの良い國こそが「熟國」と認識されるようになったのである。さらに、かつては天皇の代始めに色代の定めがあつたが、最近では受領一人の任の時に色代が許可されたことをもつて永例としており、これは「有縁者」すなわち摂関家などと結びついた人々が熟國に任用されるためである、という。熟國受領と権力者の結びつきは次の【史料17】からも知られる。

【史料17】『小右記』長和三年（一〇一四）十二月二十日条

又昨日金吾云、主上被_レ仰云、明年但馬左大臣懇切申_下有_二可_レ任之人_一之由_上。又備中可_レ任_二皇后宮申之人_一。但可_レ奏_下旧吏済_二公事_一之者_上。以_二此由_一可_レ申_二彼宮者_一。閑廻_二愚慮_一、事頗淡薄、要国皆人々御得分歟。延喜天曆御宇、豈有_レ如_レ此之乎。

（又た昨日金吾云く、「主上仰せられて云く、『明年の但馬は左大臣懇切に任すべきの人あるの由を申す。又た備中は皇后宮申すの人を任ずべし。但し旧吏公事を済ますの者を奏すべし。此の由を以て彼の宮に申すべし』」てへり。閑に愚慮を廻らすに、事頗る淡薄にして、要国は皆人々の御得分か。延喜天曆の御宇、豈に此の如きことあらんや。）

翌年の但馬国の受領には左大臣道長が特に任用したい者がいるとの旨を申しており、備中も皇后宮推薦の者がいたが、備中については受領経験者で納税を済ませている者を推薦すべきこととなった。こうした状況に対し実資は「要国は皆人々の御得分か」と、熟国受領を道長や宮が手中に収めようとしていると指摘し、延喜天曆の時代にはこのようなことはなかった、と歎いている。ただし、一方で天皇としては有能な受領を要国に任命することを条件としており、この時代はまさに地方支配の理想と、それからの乖離という状況の間で揺れ動いていたといえよう。

これが院政期になると、『中右記』天仁元年（一一〇八）正月二十四日条に「受領十五ヶ国之中、候_レ院之輩七人、多任_二熟国_一とあるように、院近臣による熟国の独占が進んでいく。その背景には、白河天皇期以降多用されていく成功と、それによる熟国の重任があると考えられよう。ここに至って、熟国は完全に権門の手中に落ちたのであり、まして亡国の復興などは全く顧みられなかっただろう。第二章で見たように、色代・給復の申請の際にも、実際には亡弊状態ではなくなった国が亡弊時の先例を持ち出して申請を行うことが頻繁にあった。また、『朝野群載抄』所引大治五年（一一三〇）丹波守藤原公通申文は、任国亡弊により重任を申請したのであるが、これは院近臣藤原長実の知行国の一つとしての重任であり、実態は熟国の連任であつた。⁽⁸²⁾第二章で見たように、重任は良吏を亡国に任用し復興させるための制度であつたのだが、院政期には亡国の復興は単なる口実に過ぎなくなり、実際には熟国の独占のために利用されたのである。【表2】に見える、任官申文における亡国復興との主張も、多くは第二章で整理した亡国受領の再任・加階における優遇制度を適用されるための口実だったと推測される。

結語

以上、本稿で述べてきたことの要点は以下の七つである。

①熟国・亡国概念は、受領制に基づく新たな財政制度の成立に対応し、十世紀後半に現実的な賦課基準として財政制度と結びついた。

②熟国・亡国の別は数値的基準によるのではなく、「亡弊の聞こえ」といった風聞によるものであり、どの国が熟国・亡国かは流動的な側面がある。地方の情報は諸国の申請など政務の中で得るほか、親しい受領との私的な交流によってもたらされた。

③熟国の税物は一定の収入が見込めるものとして恒常的・重要な支出に確保され、召物など臨時の賦課も優先的に行う一方、熟国受領の私富は成功など私的奉仕の形で回収された。

④未進が恒常化した亡国には切下文により随時徴収することで功過定を通過できるようにし、国宛・召物などの割り当ての際にも配慮された。

⑤良吏を亡国に配置して復興を図り、臨時申請雑事や受領功過定を通じて統率して加階・延任・重任などの恩賞を与え、さらに「要国」に任命して安定的収税を目指すのが理想的な地方支配とされ、これは受領を通じた全国均一支配の理念であったといえる。

⑥受領の側も亡国の復興を根拠に次のポスト、とりわけ熟国の拝任を目指し、亡国への赴任は望むところではなかった。貴族社会は熟国受領の経済的奉仕に依存していき、熟国受領の任用の場面では権力者の恣意が介入することもしばしばあった。

⑦公任のように理想的な地方支配を捨てない公卿がいる一方、亡弊

時の特例を濫用して利益を得る受領も存在し、さらに熟国は権力者の息のかかった者が占めていく傾向が摂関期に既に見られた。院政期に成功が重要性を増していくのに対応して権門による熟国の独占はいっそう進み、受領の任用方式を狂わせるなど受領制の崩壊を招いた。「亡国の復興」という言説は熟国連任の口実とされ、摂関期の地方支配理念は変質している。

近年、摂関期の国家構造については古代史・中世史双方から優れた研究が蓄積されており、提示される国家像も様々である。十世紀後半に律令制の根本に関わる大きな転換があったことは共通見解となりつつあるが、その評価をめぐっては多様な解釈があり得る。

日本が律令制を導入する際には唐との社会構造の根本的な相違があり、これを前提に理想的制度として唐の制度をそのまま導入した側面と、実態に即応するための様々な変更を施した側面とを含みつつ律令国家は出発した。唐に倣い形式的には計帳による人民把握に基づく人頭賦課税として成立した調庸制は、当初順調に機能し国家財政を支えたが、九世紀以降急速に調庸の疎悪・違期・未進が進行し国家財政を圧迫していく。その背景には、調庸の生産・収取を支えた郡司層の没落や、院宮王臣家の在地進出など様々な要因によって、律令制成立当初の調庸制（あるいは「成立当初の律令制」そのもの）を実現させる前提となる社会構造が大きく変化したことがある。このような状況の中、現実の変化に対応しつつ国家としての統合機

能を維持していくためには、律令制の枠組みを保ちつつも様々な面で論理の転換が必要になってくる。十世紀後半の転換はいわば「律令制の再解釈」であり、熟国・亡国概念も、全国均一支配の枠組みを実態に即して成り立たせるために生み出されたものと考えられることもできるだろう。

もとより熟国・亡国概念のみでこの時代の財政・地方支配全体をとらえられるはずもなく、全体像の検討は他日を期すこととし擱筆する。

注

(1) 後にも触れるが、「要国」は文脈によって熟国・亡国両方の意味を指し得る。しかし後掲の史途指南に出てくる「要国」以外の用例はほとんどの場合熟国を指していると思われる。結論を先取りすることになるが、おそらく「要国」は言葉の意味としては「重要な国」であり、良吏を任ずるべき国として難治国を指すことがあったが、時代が降るにつれ任官申文において論理がすり替えられ、安定した財源としての熟国を指すようになったのではないだろうか。

(2) 土田直鎮「公卿補任を通じて見た諸国の格付け」(『奈良平安時代史研究』吉川弘文館、一九九二年、初出一九七五年)。

(3) 寺内浩「院政期における家司受領と院司受領」(『受領制の研究』塙書房、二〇〇四年、初出一九九八年)、五味文彦「院政時代の周防国と諸国の格付け」(『山口県史の窓』資料編古代、二〇〇一年)。

(4) 大津透「平安時代取取制度の研究」(『律令国家支配構造の研究』岩波書店、

一九九三年、初出一九九〇年)。

(5) 中込律子「受領請負制の再検討」(『平安時代の税財政構造と受領』校倉書房、二〇一三年、初出一九九三年)。

(6) 本稿で使用した引用史料の刊本は以下の通り。令集解・政事要略・本朝文粹・本朝続文粹・別聚符宣抄・朝野群載は国史大系、小右記・中右記(中右記は史料大成本)は大日本古記録、権記は史料纂集、西宮記・北山抄(史途指南は自筆本も参照)・江家次第は故実叢書、左経記・帥記は史料大成、侍中群要は目崎徳衛氏校訂本、朝野群載抄は高田義人「朝野群載抄」について(『栃木史学』十八、二〇〇四年)、大間成文抄は吉田早苗校訂「大間成文抄」上・下巻(吉川弘文館、一九九三・一九九四年)、兵範記紙背文書は吉田早苗「兵範記」紙背文書にみえる官職申文(『東京大学史料編纂所報』二十三・二十四及び『東京大学史料編纂所研究紀要』一、一九八八・一九九〇年)。その他はそのつと注記した。

(7) 当年の相撲使定は『小右記』万寿二年三月十日・十一日条に見える。

(8) 相撲使定は複数の次將の参加によって行われ決定が大將に報告されるが、多くの場合事前に内定があり大將から次將へ指示が出された。佐々木恵介「小右記」にみる摂関期近衛府の政務運営(『笹山晴生先生還暦記念会編』日本律令制論集)下巻、吉川弘文館、一九九三年、三七二〜三七四頁。

(9) 粮使については笹山晴生「六衛府制の成立と左右近衛府」(『日本古代衛府制度の研究』東京大学出版会、一九八五年、初出一九六二年)、一九五頁参照。

(10) 大津透前掲注(4)論文。

(11) 『別聚符宣抄』天禄元年(九七〇)九月八日官符、『西宮記』卷三(八六頁)。このように特定の国に対し特定の行事の料物を恒常的に課す制度を「永宣旨料物制」と呼ぶ。前掲大津透注(4)論文、二三三〜二三九頁。

(12) 川本龍市「切下文に関する基礎的研究」(『史学研究』一七八、一九八八年)。

(13) 「熟食」は百度食の別称で、特定の官人に対し勤務に応じて大炊寮や大膳

職から支給される給与である。相曾貴志『百度食と熟食』（『延喜式研究』二十三、二〇〇七年）参照。

- (14) 『朝野群載』卷二十八諸国功過、五八五頁に「長和五年符云、諸国年料米、各守三月宛、兼月進納。若有違越、解却見任、不敢叙用」とある。

- (15) 大津透前掲注（4）論文、二四一頁。なお大津氏は同論文二四二頁で、切下文による進上を満たせば実際には額は不足でも年料分が完納されたと見なされ、亡国に調庸・雑米惣返抄が発行されていたのではないかと推測している。

- (16) 率分（正蔵率分）とは年料のうち十分の一（後には十分の二）を別個に確保し進上させる制度である。川本龍市「正蔵率分制と率分所」（『弘前大学国史研究』七十五、一九八三年）、大津透前掲注（4）論文参照。

- (17) 中込律子前掲注（5）論文、六一〜六三頁。

- (18) 『権記』長保元年九月六日条では、蔵人所牒によつて御壁代等料絹を伊勢・参河・美濃・尾張に十疋ずつ、但馬・紀伊に五疋ずつ割り当てている。土田氏のランクでは参河が丁以外は全て丙である。この時の必要量は本来三十疋であり、二十疋多めに割り当てた理由として、申返をする国があつて不足する可能性があるためとしており、所課国の財政力に若干の不安があつたのだろう。

- (19) 「国宛」の語は国（あるいは受領）ごとに賦課される負担全般のこととして使われることもある（上島享「造営経費の調達」（『日本中世社会の形成と王権』名古屋大学出版会、二〇一〇年、初出一九九二年を大幅に改稿）を参照）。本稿では国に対する造営の割り当てのこととしてのみ用いる。

- (20) 佐古愛己「摂関・院政期における受領成功と貴族社会」（『平安貴族社会の秩序と昇進』思文閣出版、二〇二二年、初出二〇〇六年）。

- (21) 『小右記』長和三年（二〇一四）五月二十四日条の造宮定では「諸卿相共定三宛殿舎門廊等。依三国之興亡、定役之輕重」とあり、やはり国の興亡が考慮されている。同様のことは『左経記』寛仁四年（二〇二〇）五月

十一日条の防河役の国宛にも見える。

- (22) 中込律子前掲注（5）論文。

- (23) 『西宮記』第八裏書、二・九〇頁。

- (24) 加藤友康「平安貴族の「坂東」像」（『日本歴史』六〇〇、一九九八年）。川尻秋生「平安貴族がみた坂東」（『古代東国史の基礎的研究』塙書房、二〇〇三年）が指摘するように、坂東の亡弊化の原因は天慶の乱が大きかっただろう。

- (25) 『北山抄』卷十吏途指南、読大勸文事。表1に「済二（三）簡年事国」としたものである。なおこの部分は自筆本には存在せず、西本昌弘『北山抄』卷十の錯簡とその復元（『日本古代の年中行事書と新史料』吉川弘文館、二〇一二年、初出一九九五年、二九七頁は後人（藤原資仲）の追記とする。元木泰雄「院政期における大國受領」（『院政期政治史研究』思文閣出版、一九九六年、初出一九八六年）。

- (26) 『平安遺文』四三九号。また、恵美千鶴子「藤原行成筆「陣定文案」の書誌・伝来」（田島公編『禁裏・公家文庫研究』五、思文閣出版、二〇一五年）も参照。

- (27) 『小右記』治安元年七月二十五日条。また、万寿二年（二〇二五）二月二十日条では、実資から馬一匹を給わっている。

- (28) 『小右記』万寿二年（二〇二五）十二月十八日条で、実資との関係が深い常陸介藤原信通が実資に対して任国の状況を報告する書状を送っている。

- (29) 中込律子「北山抄」卷十吏途指南にみる地方支配」（『平安時代の税財政構造と受領』校倉書房、二〇一三年、初出一九九九年）。

- (30) 吏途指南の引用箇所を示す際には西本昌弘前掲注（25）論文の記号を用いる。

- (31) 罷申については有富純也「摂関期の地方支配理念と天皇」（『日本古代国家と支配理念』東京大学出版会、二〇〇九年、初出二〇〇七年）に詳しい。

- (32) 寺内浩「受領考課制度の成立」（『受領制の研究』塙書房、二〇〇四年、

- 初出一九九二年）、二二五～二二七頁。
- (34) 吏途指南E臨時申請雑事には「或未^二赴任^一之前、称^レ任亡国^二已預^二加階^一」^二とあり、亡国受領は赴任する前に加階に預かることがあった。これも亡国の復興にあたる受領の支援の一環と解釈することができるだろう。
- (35) 谷口昭「諸国申請雑事」（日本史研究会史料研究部会編『中世の権力と民衆』創元社、一九七〇年）、曾我良成「諸国条事定と国解慣行」（『王朝国家政務の研究』吉川弘文館、二〇一二年、初出一九七九年）。
- (36) 梅村喬「平安時代貢納経済の一視角」（『日本古代財政組織の研究』吉川弘文館、一九八九年、初出一九八七年）、一七二～一七八頁。
- (37) 『別聚符宣抄』延喜二十二年十月二十二日官符。
- (38) 『令集解』賦役令14人在狭郷条跡記に「復謂^レ令還^二本業^一也。去^二本居^一已絶^二其産業^一。故優^二復其業^一、除^二調役雜役^一」^二とあるように、本来は強制移住等によつて家業が絶えた者への一定期間の税免除を意味した。
- (39) 注(24)参照。
- (40) 受領功過定については研究が多い。佐々木宗雄「十^一世紀の受領と中央政府」（『日本王朝国家論』名著出版、一九九四年、初出一九八七年）、大津透「受領功過定覚書」（『律令国家支配構造の研究』岩波書店、一九九三年、初出一九八九年）などを挙げておく。
- (41) 受領功過定に至るまでの過程については佐々木恵介「摂関期における国司交替制度の一側面」（『日本歴史』四九〇、一九八九年）がまとまつており、有益である。
- (42) 玉井力「受領巡任について」（『平安時代の貴族と天皇』岩波書店、二〇〇〇年、初出一九八一年）。
- (43) 『江家次第』巻四除目、一二二頁。
- (44) 『左経記』長元四年（一〇三二）八月十六日条に見える佐渡守佐伯公行の実例がある。
- (45) 玉井力「受領掌」について」（『平安時代の貴族と天皇』岩波書店、二〇〇〇年、初出一九八〇年）。
- (46) 本申文の日付は諸本が長徳三年とするが、国史大系本では内容上長和三年（一〇一四）のものとする。しかし『権記』長徳三年八月十九日条に美濃守として雑事三箇条を申請しているし、何よりも為憲は長和三年には既に死亡しているため、長徳三年が正しい。
- (47) 為憲が任国を復興させたことは吏途指南X古今定功過例ル遠江守為憲の項にも見える。
- (48) 『小右記』長徳二年九月四日条。このとき播磨守に任ぜられた源時明は、讃岐国受領の第三年に辞退し、この年が得替年にあたつており、さらに播磨守に任ぜられるのは非道理であると実資に批判され、同年九月十九日に播磨守を辞退している（『小右記』同日条）。なお、かわりに播磨守となつたのは実資の支持を得ていた藤原信理である。
- (49) 『権記』長保元年十二月十四日条、『小右記』同日条。
- (50) 倉本一宏「一条朝の公卿議定」（『摂関政治と王朝貴族』吉川弘文館、二〇〇〇年、初出一九八七年）。史料は『権記』長保二年正月五日、二月十二日・十三日・二十二日条。
- (51) 元木泰雄『源満仲・頼光』（ミネルヴァ書房、二〇〇四年）など。
- (52) 中込律子「中世成立期の国家財政構造」（『平安時代の税財政構造と受領』校倉書房、二〇一三年、初出一九九五年）、二二四～二二六頁。